

ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付要領

(通則)

第1条 この要領は、公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）が実施する「ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金（以下「助成金」という。）」の交付について、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 助成金は、県内中小企業者が行うものづくり現場におけるIoTの導入・活用を実証モデルとしてその経費の一部を助成することにより、中小企業の生産性向上を図ることを目的とする。

(助成対象者)

第3条 助成金の交付の対象者は、次の各号の全てを満たすものとする。

- (1) 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成11年法律第18号）第2条第1項に規定する「中小企業者」であり、次のいずれにも該当しないこと。
 - ア 発行済株式の総数または出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有しているもの。
 - イ 発行済株式の総数または出資価額の総額の3分の2以上を大企業が所有しているもの。
 - ウ 大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めているもの。
- (2) 総務省が定める日本標準産業分類の「製造業」に属すること。
- (3) 滋賀県内に本事業を実施できる生産拠点を有し、かつ本事業により生産性向上が見込まれるもの。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる暴力団またそれらの利益となる活動を行うものでないこと。
- (5) 県税、消費税および地方消費税の滞納がないこと。

(助成対象事業等)

第4条 助成金の交付の対象となる事業（以下「助成事業」という。）は、助成金の交付対象者が滋賀県内に有する製造施設において生産性向上のためにIoTを活用した仕組みを構築し、経営の改善につながる取り組みを対象とする。

- (1) 生産性向上（稼働率向上、品質改善（コストダウン含む）、技能継承等）を目的とし、成果指標の設定が可能な事業であること。
 - (2) 助成対象期間内にIoTを活用した仕組みを構築し、経営上の改善効果が見込まれること。
 - (3) IoTを活用した仕組みのノウハウなどが県内中小企業への波及効果が見込まれる事業であること。
- 2 前項の規定にかかわらず、国・県その他からの助成金または委託金を受け、または受けようとする事業は補助対象から除くものとする。

(助成対象経費、助成率および助成限度額)

第5条 助成金の交付の対象となる経費、助成率および助成限度額は、別表に定めるところによる。

(事業計画書の提出)

第6条 助成金の交付を受けようとする者（以下「交付申請者」という。）は、事業計画書（様式第1号）を別に定める期日までにプラザ理事長（以下「理事長」という。）に提出しなければならない。

(助成金の額の内示)

第7条 理事長は、前条に規定する事業計画書の提出があったときは、事業計画書の内容を審査し、助成事業として適当と認めるときは、別表に掲げる助成対象経費のうち、必要かつ適当と認める経費について、予算の範囲内において、助成金の額の内示を行うものとする。

- 2 理事長は、前項の場合において、助成金の交付の目的を達するため必要あるときは、条件を付するものとする。
- 3 理事長は、内示を行うにあたっては、別に定める審査会の意見を聴取するものとする。

(助成金の交付申請)

第8条 前条第1項の助成金の内示を受けた交付申請者は、助成金交付申請書(様式第2号)を別に定める期日までに理事長に提出しなければならない。

(助成金の交付の決定)

第9条 理事長は、助成金の交付申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは速やかに、助成金の交付決定を行う。

2 理事長は、前項の場合において、適正な交付を行うため必要があるときは、交付申請に係る事項につき修正を加えて交付の決定をすることができる。

(申請の取下げ)

第10条 助成金交付の決定を受けた者(以下「助成事業者」という。)は、交付決定の内容またはこれに付された条件に不服があり助成金の交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定通知を受けた日から10日以内に、その旨を記載した書面を理事長に提出しなければならない。

(計画変更・中止等の承認)

第11条 助成事業者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ変更等承認申請書(様式第3号)を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 助成事業に要する経費の配分の変更(経費区分相互間の流用で少ない方の2割以内の変更を除く。)
- (2) 助成事業の内容の変更をしようとする場合。(ただし、助成目的に変更をもたらすものではなく、かつ、助成事業者の自由な創意により、より能率的な助成目的達成に資するものと考えられる軽微な変更は除く。)
- (3) 助成事業の全部若しくは一部を中止または廃止しようとする場合

(助成事業の遂行状況の報告等)

第12条 理事長は必要に応じて助成事業者から助成事業の進捗状況について報告を求め、または調査することができる。

2 理事長は、助成事業者より提出のあった報告書等により、その助成事業が補助金の交付決定の内容に従って遂行されていないと認められるときは、その助成事業者に対し、適正な事業執行を指示することができる。

3 理事長は、助成事業者が前項の指示に従わないときは、その者に対し当該助成事業の一時停止を指示することができる。

(助成事業遅延等の報告)

第13条 助成事業者は、助成事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき、または助成事業の遂行が困難になったときは、速やかに遅延等報告書(様式第4号)を理事長に提出し、その指示を受けなければならない。

(実績報告書)

第14条 助成事業者は、助成事業が完了したとき(助成事業の廃止または中止の承認を受けたときを含む。)は、事業完了の日から起算して10日以内または助成対象期間までのいずれか早い日までに実績報告書(様式第5号)を理事長に提出しなければならない。

(助成金の額の確定)

第15条 理事長は、前条に規定する実績報告を受けた場合においては、当該報告書等の書類の審査および必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る助成事業の成果が交付決定の内容に適合すると認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し、助成事業者に通知するものとする。

(助成金の交付)

第16条 助成金は、前条の規定により交付すべき助成金の額を確定した後に支払うものとする。

2 助成事業者は、前項の規定により助成金の支払いを受けようとするときは請求書(様式第6号)を理事長に提出しなければならない。

(財産の処分の制限)

第 17 条 助成事業者は、助成事業が完了した後も、当該事業により取得し、又は効用が増加した財産（以下「財産」という。）を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、助成金交付の目的に従ってその効果的運用を図らなければならない。

2 助成事業者は、別に定める財産処分制限期間を経過する以前に、財産を処分しようとするときは、あらかじめ財産処分承認申請書（様式第 7 号）を理事長に提出し、その承認を得なければならない。

ただし、当該財産の取得価格又は増加価格が 50 万円未満のものはこの限りではない。

3 理事長は、前項の財産処分の承認にあたっては、提出を受けた日から 30 日以内に行うものとする。

4 理事長は、第 2 項の承認をした助成事業者に対し、当該承認に係る財産を処分したことにより収入があったときは、その収入に相当する額の全部または一部をプラザに納付しなければならない。

(助成金の経理および関係書類等の保存)

第 18 条 助成事業者は、助成金に係る経理についてその収支を明確にした証拠書類を整備しておかななければならない。

2 前項の証拠書類は、助成事業が完了した日の属する会計年度の終了後、5 年間保存しなければならない。

(助成事業の公開)

第 19 条 理事長は、助成事業により行った事業について、必要があると認められるときは、その事業の情報（助成事業者の名称、助成事業の概要、交付決定額等）を公開する。

(成果発表等)

第 20 条 理事長は、助成事業により行った事業の成果について、原則として、助成事業者に対し、成果について発表させることができる。

(その他)

第 21 条 この要領に定めるもののほか、必要な事項については、理事長が別に定める。

付 則

1 この要領は、平成 31 年 4 月 26 日から施行し、平成 31 年度分の助成金から適用する。

別表 助成対象経費、助成率および助成限度額

助 成 対 象 経 費		助成率	助成限度額
経費区分	内 容		
機器・部品・ソフトウェアパッケージ費	IoT を活用した仕組みとして構成されるセンサー・カメラ等の機器・部品、通信機器類の購入、パッケージソフトウェア等の購入および借用に要する経費 ※事務処理用の PC 関連やスマートフォン、プリンタなど汎用品は除く。	2 / 3 以内	1 件当たり 200 万円 以内
サービス利用費	IoT を活用した仕組みとして利用するクラウドの使用料及び通信費等の使用料。		
委託費	助成事業者が直接実施することができないもの又は適当ではないものについて、他の事業者に行わせるために必要な経費（委託契約） ※IoT を活用した仕組みの開発などの構築に必要な作業で外部に委託する費用など（ソフトウェア開発費、設置作業費等） ※委託費の上限として、助成金対象金額の 1/2 を超えないものとする。		
技術指導費	IoT を活用した仕組みの構築を行うに当たって、外部（専門家等）から技術指導を受ける場合に要する経費（謝金・旅費） ※開発を委託する会社と同じ企業から技術指導を受ける場合には、一連の IoT を活用した仕組みの開発の作業と判断し、技術指導費ではなく、委託費とする。		

(注)

※消費税および地方消費税は補助対象外とする。

※助成金交付金額は、助成金の合計額の千円未満を切捨てた額とする。

※上記経費は、交付決定日以降に契約し、助成対象期間内に支払った費用とする。

(あて先)
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

申請者
住所 〒

名称
代表者名

代表者印

連絡担当者
職名
氏名
電話番号
FAX番号
E-mail

年度 ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金事業計画書

ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金の交付を受けたいので、同交付要領第6条の規定により、下記のとおり事業計画書を提出します。

記

1. 事業計画名
2. 事業計画および内容
事業実施計画書（別紙1）のとおり
3. 助成事業に要する経費、助成対象経費および助成金申請額

助成事業に要する経費	金	円
助成対象経費	金	円
助成金申請額	金	円

4. 交付要領の第19条（助成事業の公開）及び第20条（成果発表等）に同意します。

添付書類

1. 定款（写しで可）
2. 会社パンフレット
3. 過去2年間の決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費内訳書、製造原価報告書）
4. 県税すべてに未納がないことを証する納税証明書（写しで可）

事業実施計画書

1. 申請者の概要 (助成事業者の名称は採択後、公開します。)

名称			
代表者名	(役職名)	(氏名)	
本社所在地	〒		
本事業実施場所所在地	〒		
資本金	万円	従業員数	
設立年月日		業種	
主たる業務内容			

※業種は、日本標準産業分類・中分類で記載してください。

【確認事項】(相違なければ、□内に✓印を入れてください。)

大企業は実質的に経営に参画していない (みなし大企業に該当しない) ことに相違ない。

※大企業が実質的に経営に参画とは、次に掲げる事項に該当する場合をいう。(交付要領第3条)

ア 発行済株式の総数または出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有しているもの。

イ 発行済株式の総数または出資価額の総額の3分の2以上を大企業が所有しているもの。

ウ 大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めているもの。

2. 事業計画の概要

(事業計画名は事業内容を的確に表現した内容を記載してください。事業計画名、概要は採択後、公開します。)

事業計画名	
概要 (200字以内)	
助成対象期間	交付決定日 ～ 年 月 日

3. 事業計画の内容 (適宜広げてください。ページが増えても結構です。)

(1) 現状および課題等

事業実施の背景及び目的	
現状の課題 (上記目的達成するために解決すべき)	

(2) 具体的な取り組み内容等

目標・期待される効果	(課題を踏まえ、達成すべき経営改善目標の項目、具体的な数値目標など。複数可)
具体的な取り組み内容 (記載内容例) ・IoTを活用した仕組みの構築の必要性 ・具体的な仕組みの内容：構築する仕組みが分かり易いように、全体構成図、導入(購入、借用)する機器、ソフトウェア、通信方式など ・上記内容と目標達成手段との関係性など ・上記の目標・期待される効果との関連性	

委託内容および委託先 (選定理由なども)	
主な購入(借用)機器・部品・パッケージソフトウェア等の内容および購入(借用)先	
技術指導者の氏名および内容	
実施体制(社内・社外含む)	

<p>事業成果の自社での更なる展開の予定 (更なる本格導入、他システム導入や他との連携など)</p>	
---	--

(3) 実施スケジュール

実施項目	年											

4. 助成事業経費内訳書

※別紙 1a の Excel 表を活用ください。

※下記 Word 表は参考なので Excel 表で作成願います。

(参考)

(単位：円)

経費区分	種別・仕様等	数量	単価	助成事業に要する経費 (消費税含む)	助成対象経費 (消費税除く)	助成金申請額
機器・部品・ソフトウェアパッケージ費						
	小計					
サービス利用費						
	小計					
委託費						
	小計					
技術指導費						
	小計					
合 計						

- ・「種別」とは機器名、部品名、工具器具名、資材名などの品名
- ・「仕様」とは、それぞれの型式、性能、構造等
- ・「助成事業に要する経費」とは、事業実施に必要となる経費を意味し数量に単価を乗じた金額を記入すること。記載金額は見積による確認等、可能な限り正確な金額を記載すること。
- ・「助成対象経費」には「助成事業に要する経費」のうち、助成対象となる経費を記入すること。
- ・「助成金申請額」は「助成対象金額」に助成率 2/3 を乗じた額以内で上限 200 万円以下とする。
助成金申請額は、助成金の合計額の千円未満を切捨てた額とする。

(あて先)
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

申請者
住所 〒

名称
代表者名

代表者印

連絡担当者
職名
氏名
電話番号
FAX番号
E-mail

年度 ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付申請書

ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金について、助成金 円を交付されるよう、ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付要領第8条の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり、交付を申請します。

記

1. 事業計画名

2. 事業計画および内容

事業実施計画書（別紙1）のとおり

3. 助成事業に要する経費、助成対象経費および助成金申請額

助成事業に要する経費	金	円
助成対象経費	金	円
助成金申請額	金	円

添付書類

1 誓約書（別紙2）

誓 約 書

私は、ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付要領第3条各号全てを満たすことを誓約します。

また、私は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

1 私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
- (4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
- (5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (6) 上記(1)から(5)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

2 1の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

年 月 日

(あて先)

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所 _____

[法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名]

(ふりがな)
氏 名 _____ 印

[代表者の生年月日・性別]

生 年 月 日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 性別 (男・女)

様式第3号（変更の場合）

年 月 日

（あて先）

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

申請者
住所 〒

名称
代表者名

印

連絡担当者
職名
氏名
電話番号
FAX番号
E-mail

年度 ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金に係る変更等承認申請書

年（ 年） 月 日付け滋産支第 号で交付決定通知があった上記助成事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付要領第11条の規定により承認を申請します。

記

1. 変更の理由
2. 変更の内容

（記載注意）

経費の配分変更を伴う場合は、別紙3を添付すること

別紙3 (様式第3号関係)

※別紙、Excel表を活用ください。

(参考) 助成事業経費配分書

(単位:円)

経費区分	種別	仕様	単位	数量	単価(円) (消費税等を除く)	助成事業に要する経費(円) (消費税含む)		助成対象経費(円) (消費税除く)		変更後の助成金申請額(円) (対象経費x助成率2/3)		備考
						変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
								例なので削除		2	300	
機器・部品・ソフトウェア							0		0			
							0		0			
							0		0			
							0		0			
							0		0			
							0		0			
							0		0			
		小計					648		600			
サービス利用費							0		0			
							0		0			
							0		0			
							0		0			
							0		0			
		小計										
委託費							0		0			
							0		0			
							0		0			
							0		0			
							0		0			
		小計										
技術指導費							0		0			
							0		0			
							0		0			
							0		0			
							0		0			
		小計										
		合計					648		600		400	

様式第3号（廃止または中止の場合）

年 月 日

（あて先）

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

申請者
住所 〒

名称
代表者名

印

連絡担当者
職名
氏名
電話番号
FAX番号
E-mail

年度 ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金に係る（廃止・中止）承認申請書

年（年） 月 日付け滋産支第 号で交付決定通知があった上記助成事業を下記のとおり（廃止・中止）したいので、ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付要領第11条の規定により承認を申請します。

記

1. 廃止（中止）の理由
2. 廃止（中止）の時期

様式第4号

年 月 日

(あて先)

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

申請者
住所 〒

名称
代表者名

印

連絡担当者

職名

氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

年度 ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金に係る遅延等報告書

年(年) 月 日付け滋産支第 号で交付決定通知があった上記助成事業の遅延等について、ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付要領第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 助成事業の進捗状況
2. 同上に要した経費
3. 遅延等の内容および原因
4. 遅延等に対してとった措置
5. 助成事業の遂行および完了の予定

様式第5号

年 月 日

(あて先)

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

申 請 者
住 所 〒

名 称
代表者名

印

連絡担当者
職 名
氏 名
電話番号
FAX 番号
E-mail

年度 ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金に係る実績報告書

年(年) 月 日付け滋産支第 号で交付決定通知があった上記助成事業について、ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付要領第14条の規定により、次の書類を添えて報告します。

1. 実績報告書(別紙4)
2. 経費明細書(別紙5)

5 今後の展望

※課題も含めた結果と事業計画書で記載した更なる展開内容も踏まえ、今後の取り組みを記載ください。

6 経費明細書

別紙、エクセル表（別紙5、様式第5号関係）を活用ください。

（参考）経費明細書

											(単位：円)
経費区分	種別	仕様	単位	数量	単価(円) (消費税等を除く)	助成事業に要 する経費(円) (消費税含む)	助成対象経費 (円) (消費税除く)	支払先	納品 年月日	支払 年月日	備考
機器・部品・ソフトウェア		例なので削除		2	300	648	600				
						0	0				
						0	0				
						0	0				
						0	0				
						0	0				
						0	0				
		小計				648	600				
サービス利用費						0	0				
						0	0				
						0	0				
						0	0				
						0	0				
						0	0				
		小計				0	0				
委託費						0	0				
						0	0				
						0	0				
						0	0				
						0	0				
		小計				0	0				
技術指導費						0	0				
						0	0				
						0	0				
						0	0				
						0	0				
		小計				0	0				
		合計				648	600				

様式第6号

年 月 日

(あて先)

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

申請者
住所 〒

名称
代表者名

印

連絡担当者

職名

氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

年度 ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付請求書

年(年) 月 日付け滋産支第 号で額の確定通知があった上記助成金について、ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付要領第16条第2項の規定により、精算払を下記のとおり請求します。

記

金

円

様式第7号

年 月 日

(あて先)

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

申請者
住所 〒

名称
代表者名

印

連絡担当者
職名
氏名
電話番号
FAX番号
E-mail

年度 ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金に係る財産処分承認申請書

年(年) 月 日付け滋産支第 号で交付決定通知があった上記助成事業に関し、下記の財産を処分したいので、年度 ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付要領第17条の規定により承認を申請します。

記

1. 取得財産の品目および取得年月日
2. 取得価格および時価
3. 処分の方法
4. 処分の理由

(第7条関係)

滋 産 支 第 号
年 月 日

様

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

年度 ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付内示通知

年 月 日付けで申請のあった標記助成金については、ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付要領第7条の規定により、下記のとおり内示することに決定しましたので通知します。

記

- 1 助成金の交付の対象となる事業および内容ならびに助成事業に要する経費の配分は、年 月 日付けで申請のあった記載のとおりとします。
- 2 助成事業に要する経費、助成対象経費および助成金の額は、次のとおりとします。ただし、助成事業の内容が変更された場合の助成事業に要する経費および助成金の額については、別に通知するところによるものとします。

助成事業に要する経費	金	円
助成対象経費	金	円
助成金の額	金	円
- 3 助成事業者は、この交付内示通知日より10日以内に交付申請書を提出願います。
- 4 助成事業者は、事業の実施にあたっては、ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付要領に従ってください。

(第9条関係)

滋 産 支 第 号
年 月 日

様

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

年度 ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付決定通知

年 月 日付けで申請のあった標記助成金については、ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付要領第9条の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

- 1 助成金の交付の対象となる事業および内容ならびに助成事業に要する経費の配分は、年 月 日付けで交付申請のあった記載のとおりとします。
- 2 助成事業に要する経費、助成対象経費および助成金の額は、次のとおりとします。ただし、助成事業の内容が変更された場合の助成事業に要する経費および助成金の額については、別に通知するところによるものとします。

助成事業に要する経費	金	円
助成対象経費	金	円
助成金の額	金	円
- 3 助成事業者は、事業の実施にあたっては、ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付要領に従ってください。
- 4 交付決定の内容に不服があり助成金の交付を取り下げようとするときは、交付決定通知を受けた日から10日以内に、その旨を記載した書面を理事長に提出しなければなりません。(交付要領第10条)

(第 15 条関係)

滋 産 支 第 号
年 月 日

様

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

年度 ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金交付金額通知

年 月 日付けで申請のあった標記助成金については、ものづくり現場の IoT 改革モデル事業助成金交付要領第 15 条の規定により、下記のとおり助成金の額を決定しましたので通知します。

記

助成金の額 金 円